様式第３（第６条関係）
第１表

事　業　報　酬　算　定　総　括　表

（原価算定期間：　　年　　月～　　年　　月）　　（単位：千円）

		金　　額	備　　考
レートベース	固定資産投資額		
	運転資本		
	繰延資産残高		
	計		
事業報酬率		（　　％）　　％	
事業報酬額			

（注）１．届出による変更の場合であって、当該事業者の他人資本報酬率を使用するときは、その旨を備考欄に記載し、括弧内にその率を記載すること。
２．第21条第２項において準用する第６条の規定により財務体質強化原資を設けるときは、該当する欄を事業報酬率の欄の下に設け、事業報酬額の欄には、財務体質強化原資の額を加えた額を記載し、これを除いた額を括弧内に記載すること。
３．別表第１第２表（注）２．の方式により事業報酬額を設定するときは、備考欄に当該導管に係る金額及びその算定に用いた事業報酬率を記載すること。

第２表

事業報酬算定明細表

（レートベースの内訳）
１．固定資産投資内訳
（１）原価算定期間　　（単位：千円）

		年度			原価算定期間計	備考
		期首残高（a）	期末残高（b）	固定資産投資計上額（ａ＋ｂ）／２		
建設仮勘定	土地					
	建物					
	構築物					
	機械装置					
	導管					
	ガスメーター					
	車両運搬具					
	工具器具備品					
	無形固定資産					
	長期前払費用					
	計					
設備	土地					
	建物					
	構築物					

設備勘定（有形）	機械装置				
	導管				
	ガスメーター				
	車両運搬具				
	工具器具備品				
	計				
無形固定資産					
長期前払費用					
レートベース					

(注) 1．原価算定期間に応じて年度別に欄を設け記載すること（以下この表において同じ。）。
2．該当事項がない欄は、省略すること（以下この表において同じ。）。
3．備考欄には適宜算定の基礎となる数値等を記載すること（以下この表において同じ。）。

（2）増加及び減少の内訳　　（単位：千円）

		年度						備　考
		期首残高	増　加	減　少	除　却	償　却	期末残高	
建設仮勘定	土地							
	建物							
	構築物							
	機械装置							
	導管							
	ガスメーター							
	車両運搬具							
	工具器具備品							
	無形固定資産							
	長期前払費用							
	計							
設備勘定（有形）	土地							
	建物							
	構築物							
	機械装置							
	導管							
	ガスメーター							
	車両運搬具							
	工具器具備品							
	計							
無形固定資産								
長期前払費用								
レートベース								

２．運転資本内訳

（１）営業費等

（単位：千円）

		年度	原価算定期間計	備　　考
営業費等 (a)	原材料費			
	労務費			
	諸経費			
	減価償却費（資産除去債務相当資産に係るものに限る。）			
	営業外費用			
控除項目 (b)	退職給付引当金純増額			
	（何）			
レートベース				(a-b) / 12×1.5ヶ月分

（２）製品、原材料及び貯蔵品

①　製品（ガス）

（単位：千円）

	金　　額	備　　考
年度の各月残額の平均額		
年度の各月残額の平均額		
原価算定直前２年間の年平均売上高		
原価算定期間中の売上高		
レートベース		

②　原材料

（単位：千円）

	液化天然ガス	液化石油ガス	その他	備　　考
年度の各月残額の平均額				
年度の各月残額の平均額				
原価算定直前２年間の年平均消費額				
原価算定期間中の消費額				
レートベース				

③　貯蔵品（原材料を除く）　　（単位：千円、件）

	年度			原価算定期間計	備　考
	材料在庫	ガスメーター在庫	販売器具在庫		
年度の各月残額の平均額					
年度の各月残額の平均額					
原価算定直前2年間の月末平均需要家数					
原価算定期間中の月末平均需要家数					
レートベース					

（3）　繰延資産内訳　　（単位：千円）

		年度	原価算定期間計	備考
開発費（熱量変更費用に限る）	期首残高			
	増加額			
	償却額			
	期末残高			
	平均			
（何）	期首残高			
	期末残高			
	平均			
レートベース				

3．　事業報酬率　　（単位：%）

年度									平均
自己資本報酬率	旧一般ガスみなしガス小売事業者を除く全産業の平均自己資本利益率								
	公社債応募者利回り等								
	自己資本報酬率適用率								A
他人資本報酬率	平均有利子負債利子率				B				
事業報酬率（A×35%＋B×65%）									